

国際政治論(一)

清水良三

序

第二次世界大戦後アジアやアフリカに数多くの諸国が独立してそれまでの世界政治とは全く異なった現象が出現するに至った。それはこれらの新興独立諸国が米ソのいずれにも属さずに独自の政策を追究していることである。政治的に独立を達成しても経済的にはいぜんとしていずれかの先進国から資本なり技術なりを輸入しなければならない国にとっては、独自の政策といっても限界があり、全く真空の自由を享有するという訳にはいかないが、それでもこれらの新興独立国は何とかして独自の政策を追究しようとしているのであり、その追究の態度は凝縮して一つの理念型態をなすに至っている。いわゆる第三世界とはそういう理念から生まれて来た政治概念であり、現実にあるものと今後あるべきものとの中間の国際政治体を想定するものである。そしてこういう第三世界の存在を認めるならば、世界はそれまでの米国を中心として自由民主主義国家群とソ連を中心とした共産主義国家群という二つの国家グループに

加えて、もう一つの國家グループを持つことにならう。この論文はこの國家グループを「全体主義乃至國家主義國家グループ」と仮称し、三者鼎立の世界政治を理解するための抽象的な原則を模索しようとするための試論である。

新興獨立諸國はいずれも出来るだけやく先進國の生活水準に近づきたいという希望を持っているために、資本の蓄積、生産方法の近代化、分配機構の整備に國家權力の干渉を必要とする。彼らは自由企業体制の長所に気づいていない訳ではないが、近代化技術化の速度を重んずるといふ観点から、どうしても全体主義的なあるいは國家主義的な政策を採用せざるを得ないのである。そしてそういう国内政策を採用せざるを得ないということが、これ等の國に共通の特徴を与えているのであり、この面からこれら諸國のグループを「全体主義乃至國家主義國家グループ」と仮称することにした。

(一)

さて、序文において述べた如く現代の國際政治社會を構成する國家群を自由民主主義國家グループ・共產主義國家グループ・「全体主義乃至國家主義國家グループ」の三つに分け得たとする場合、これらの三グループ間にはどのような關係が成立するか、それが本論文において分析しようとする問題なのである。こういう分類の仕方そのものについての詳論は別の機會にゆずることとして、ただちに本論に入ることしよう。

まず第一の自由民主主義國家グループにはアメリカ合衆國を中心とする北大西洋社會の國々が含まれる。このグループ社會の獨自性は、このグループに所屬する諸國民の性格を決めている西歐文化の性質から來ている。

カリフォルニア大学のアーサー・C・ターナー氏によればこのグループ内で働く共同社会感情には、二つの源がある。その一つはローマとローマが残した伝統、それも特に、中世において認識されていたローマの伝統である。第二の源はアングロ・サクソンの伝統である。そして、この二つがアメリカ合衆国およびイギリスやEC諸国全般を北大西洋社会の一部たらしめている。^①

また、これらの諸国はキリスト教的またはヘレニックとも言える共通の文化的伝統をもっている。^②

トルコは回教国であるけれども、NATO加盟国であつて、この国は先にあげた三つの分類の中では、やはり自由民主主義国家群に入る。その理由はNATOに加盟しているからということだけではなくて、この国が他の回教国とはちがって、西欧的な自由主義国家群の仲間入りをしている文化的特徴を持っているからである。^③

第二の全体主義乃至国家主義国家群には、故・ナセルのアラブ連合共和国やカダフィ支配下のリビアやスハルトのインドネシア共和国を含めて、所謂アジア・フリカの新興国全部が入ることとする。最近の中国の政治的傾向から隣国中国もこの中に入るといえると考える。

経済的近代化が早期にはじまり、ゆっくりと進行した国と、経済的近代化が(先進国からの技術的借入によって)、よりおそくなって急激に行なわれた国とについて、経済的發展の政治的結果を比較すると、そこにはいくつかの顕著な対照が見出される。すなわち、早期の漸進的發展をした国へのグループの場合には、その政治的な随伴現象は、明確に個人主義の形成と自由と民主主義の形成を志向している。これに反して、落伍的であつたために、その後急激な發展をした諸国のグループにあつては、社会のおよび政治的側面における権威主義的・全体主義的傾向が主要な特色になる。新しい生産方法の急速な移植に必要な、急激な変化を組織するためには、むしろ独裁主義的・全体主義的な

社会や政治の方が有利なのである。^④

こういう訳で後進国は全体主義乃至国家主義的な傾向を持って来る。それはマスコミが発達して、先進国と後進国の生活文化や工業化の相違がはっきりと後進諸国民の眼にうつり、これらの諸国民に先進諸国民と同程度の文化生活や産業生活をできるだけはやく持ちたいという欲望を起させるからからである。こういう国民感情が支持する指導者は、当然、急速に自国の近代化を望む指導者である。ここに時間的尺度からみた後進国の急進性・独裁制・全体主義への傾向の必然性が推定される。

後進地域が民主主義的な制度構造の内で工業化して行くことは次第に困難になつて行くであろう。工業化速度の緩慢であるのに、人口が急激に増大して食糧事情に重大な圧迫を加えているということは、悲惨と短気と不満をもたらすだろう。過剰人口は群をなして急激に股賑をきわめる都会に流れ込むであろう。そして悲惨と不満が反乱や暴動を惹き起ししやすいのは、この都会においてであろう。全体主義乃至国家主義がひろがって行くことができるのは、こういう後進国においてである。^⑤

ここにもまた、後進国の全体主義乃至国家主義化が推定される。それは必ずしも、外国領土の獲得をしようにする侵略主義国であることを必要としないのである。ステファン・T・ポツソニ教授は後進国の不安定な政治経済状態は急進主義を増大させるだろうと言っている。^⑥

とにかく、後進国は急速に先進国に追いつこうとする。これが政治経済の全体主義乃至国家主義化を導き出すのである。もつとも、アフリカのモノロヴィア・グループやカサブランカ・グループがそうであったように、同じく後進国でありながら、近代化への接近態度に緩急の度合がある場合もあるが、いずれにしろ、自己の遅れを短期間にとり

にあることについては既に周知のことであり、ここでその自由を論ずることは省略しよう。ここではさらにその考究を一步すすめて、それならば、全体主義乃至國家主義的國家と自由民主主義國家との背反・抗争の度合は、共產主義國家と自由民主主義國家との背反・抗争の度合と同程度のものであろうか、それとも異程度のものであろうか。そしてもしも背反・抗争の度合が違っているものとするならば、それはどのように違っているのかについて考察することにしよう。そのため、まず第一に近代の國際法秩序に対する全体主義乃至國家主義國家と共產主義國家の適格性の度合の相違について考えてみることにしよう。

(III)

民族とか國家は、いついかなる時代においても、他國の統治によっては抹殺され得ない土着的な乃至土壤的な政治や文化を持っており、それ故にこそ、それは民族なのである。民族乃至國家とは土着的なものであって、その持っている主体性もまた、その自然の中から生まれて来たものである。

國際法主体として法的に考えられた國家も実はその抽象性の背後に、このような土着的な主体性を夫々持っているものであって、土着的な自然的な、そして個性的な國家の並立を前提として國際秩序は成り立っているのである。これらの國家は長い發展の中に歴史的に成立し、絶えず運動し変化している共同文化的な生活共同体である。

共同の居住地、共通の血統、共通の言語、共通の精神生活、共同の國家的結合、または若干の同質的國家の連邦、これらすべては、一つの國家の重要且つ本質的な基礎であり、特徴である。それは現在のものであると共に、またそ

れ以上に過去のものである。しかし、それは単に現在および過去のものでなく、また未来のものである。フリードリッヒ・マイネッケは「国民とは一つの国民であろうとするものである」と言っている。このことはまた、国家についても言えるのであって、国家とは一つの国家であろうとするものである。後進国の先進植民地主義諸国に対する反応は、このような国家意識から生まれている。

ところが、共産主義の国家意識はこれと逆である。共産主義にとって国家とは一つの国家でなからうとするものである。マルクス主義においては、国家とは階級対立の不有和性の産物であり表現である。国家は階級対立が客観的に有和され得ない場所と時期と点で、そこで、その時、その範囲でのみ存在する。したがって、階級対立が消滅すれば、国家も消滅する。しこうして、コミュニニストは階級対立を消滅させようとするものであるから国家をして一つの国家でなからしめようとするものであって、一つの国家たろうとする国家意識とは正反対のものである。この意味から植民地主義に対する後進民族主義国家の反対(たとえばナセリズムやスカルの西イリアン奪取運動)や持てる国に対する持たざる国の反逆と言われたナチズム、ファシズム、日本国家主義などは、まったくその質を異にする。

共産主義が一個の理論としてではなく、一個の実体として国際関係に登場したのは、ソヴィエト国家の誕生以後であって、共産主義者の考えているソヴィエト社会主義共和国連邦は、帝制ロシアの完全な崩壊の後に生まれた新種の国家であり、国内および国境をはさんでの階級対立を消滅するための道具として、一時的存在を容認される国家なのであって、伝統的な主権国家概念では包摂し得ないものである。

しかるに伝統的な国際法社会は、伝統的な国家を主体にしているのであって、ソヴィエト的な国家——すなわち、伝統的な国家を消滅せしめようとしている国家を主体としているのではない。ここに伝統的国際法の結集的表现であ

る國際連合内で、ソ連が他国よりも非常に屢々否定的態度をとる原因がある。ソ連が現行國際法にしたがっているのは、理論とは別箇の實利主義的な見地からであつて、この点を誤解してはならない。

國家主義的全体主義——その一例としてのヒットラリズムは共產主義とちがつて、自国内部における階級闘争なるものを承認せず、對外侵略に國民の注意を奪つて国内の統一をはかるもので、これは國家主義または民族主義の一形態である。共產主義は一国の内部における階級闘争を承認するのみならず、その階級闘争を國際的に拡大して行こうとするもので、これは明らかにインターナショナルリズムの一形態である。

だが、このインターナショナルリズムは、近代國際法社会の成立を根拠づけているインターナショナルリズムとは、まったくその性質を異にしている。近代國際法社会の成立基盤となつているインターナショナルリズムは、階級を單位にして物を考へていゝのではない。國家を單位にして物を考へていゝのである。この意味で、國家を單位にして物を考へていゝナショナルリズムと共通点を持つていゝ。國家主義的全体主義——一例としてのヒットラリズムまたはナセリズムは、民族主義または國家主義の一形態で、屢々ラディカルな形態をもつて表現され、明らかにインターナショナルリズムに背反する性質を持つものであるが、國家を單位にして物を考へていゝ点では民主主義諸国と同じ國際秩序觀念を持つていゝ。

しかるに共產主義國家は國家とはいへ、國家を物の考へかたの基本として措定してはゐるのではなく、基本として措定されているのは階級である。

近代國際法的思惟と國家主義・民族主義乃至全体主義な思惟とは、その基本的なものを共通にしているのである。國際的契約を次々と打破して行つたナチズムまたはファシズム、戦後においてはスエズ運河を國有化したナセリズム

ム、武力的圧迫によってついに西イリアンを獲得する段階にまで至ったスカルノ主義などは、反国際法的な現象を呈することが多かったが、しかもその基本においては国際法秩序に合致する要素を持ち得たのである。

さらに可能性としてばかりでなく現実性としても、ナチス国家やファシスト国家などの全体主義乃至国家主義国家は近代国際法秩序の一構成体としての要素を持っていたのである。しかるに、それが第二次世界大戦において民主主義諸国から反撃を受けて壊滅したことは、決して民主主義国家とこれらの全体主義乃至国家主義的国家が決定的に対立して妥協の余地がなかったことを意味するものではない。

英米民主主義諸国はこれら全体主義乃至国家主義的諸国の勢力拡大が、決していうところの地域的共栄圏にとどまらず、ついには自国の存立をも危くすることを恐れて、これらの諸国とたたかいたのである。さらに我々が注意する必要があることは国家主義とか民族主義なるものは、全体主義乃至国家主義的国家の独占物ではないということである。このことは英国やフランスの歴史を顧みればわかる。フランス国民は大国民としての栄光に生きてきたのである。英国もまたインヴィンシブル・アーマードを破つて以来、海洋国家としての英国国家の伝統に生きて来た。西欧民主主義国家も元来国家を単位にして物を考えて来たのであり、その発展期においては、大いにナショナルイデオロギクであったのである。だが、その歴史的先進性の故にその恩沢がひろく国民一般に行きわたり、民主主義の特徴である個人主義的・自由主義的要素を発達させて来たのである。後進諸国民はその歴史の後進性の故に、急激な進歩を欲し、而して接近希望が余りにも急激なるが故に先進諸国の反撃を買ったのである。

全体主義乃至国家主義的国と民主主義国との相違は時間的な緩急の相違であつて、国際秩序についての本質的な考えかたの相違ではない。しかるに共產主義国と民主主義国の相違は、国際秩序についての本質的な考えかたの相違で

ある。

そして以上のような理由から、われわれは全体主義乃至国家主義的国家と民主主義国家の背反の度合は、共産主義国家と民主主義国家の背反の度合よりも少ないということが言い得るとおもふ。

(四)

パリ大学国際問題研究所長・ジャン・バチスト・デュロツセル教授は、「ヒットラーは実際には決して世界支配を実現しようとはしなかった。彼がその著『わが闘争』の序文で、彼が目標を達成した時には、ドイツは世界を征服するであろうと言っていることは事実だ。だが彼が同僚とテーブルをかこんで、その仲間と行なった会話は、ヒットラーの本当の目的がもっと制限されたものであったことを示している。ヒットラーが求めていたのは東ヨーロッパおよびロシアの巨大な『生活圏』を含めて大ドイツおよび近隣衛星諸国であった。彼は彼の将来の帝国の境界線をウラル山脈の東側におくことを考えていたが、シベリアは除外していた。彼は日本が極東を支配することを認め、またアメリカ合衆国が西半球の支配的な国家であることを認めた。これに対してフルンチョフの目的はもっと広大なものであった。彼は共産主義制度が、多分百年以内に世界を征服するだろうと考えていた。そして彼は自分の仕事は、この共産主義制度の世界征服ということができるだけ進捗させることにあるのだと考えていた。ヒットラーは、個人として大きい、然し範囲の限られた地域の征服を求めた。フルンチョフは彼の死後もその拡張を続けるであろう組織によって、全世界の征服を進めようとしていた」と述べている。^⑧次に、プリンストン大学国際問題研究所長クラウス・E・

ノル博士は、「当時のヒットラーの挑戦目標は、非常にはつきりとヨーロッパに限定されていた。彼がもしもヨーロッパの征服を完成したら、彼の野心は世界的な規模にまで拡大したかも知れないが、一方、フルシチョフの野心——あるいは共産党の野心——が共産主義者の支配下にある世界共産主義国の樹立を求めていることについては、絶対的に疑いが無い」と述べている。また、フランクフルト大学政治学教授カルロ・シュミット博士(Dr. Carlo Schmid)は、「ヒットラーの根本動機は、彼が第二のアレキサンダー大王の如く広大な領域の支配者になれるという確信であったが、これに対してフルシチョフの動機は、世界は必然的な法則によって共産主義に向って動いており、共産主義は歴史の最終段階であるという確信である」と述べている。これらの諸論はいずれも、ヒットラーの領土的野心が、大体において制限的であったのに対し、フルシチョフの野心が全世界の共産化にあつたことを指摘しているのである。これは全体主義乃至国家主義的国家の方が共産主義国家よりも、民主主義国家に対する背反の度合がすくないということを示している。国際連合の加盟国間の関係においてみられる如く領域の大きさに大小の差別があつても、それは国際法秩序の主体としての国家の平等性を否定するものではない。けれども、一国の領土拡張に制限がなく他のすべての国を征服することは、領域の大小の問題ではなく、領域の全無の問題を生ぜしめ、国際社会の性質を変えてしまう。複数国家の存在を前提としている現代の国際社会は、たとえその主義がいかなるものであれ、全世界の征服を目標にする国家を容認することはできない。

次に、別の面から全体主義乃至国家主義的国家と共産主義国家の民主主義国家に対する程度のちがう背反関係の存在を示唆してくれるのは、ニューヨークの外交問題協会(Council on Foreign Relations)の研究部主幹フィリップ・E・モズリー博士の次の言葉である。フルシチョフとヒットラーのどちらが強大な権力を持っていたかについて、博

士は「ナチス政權の終末に至るまで、ヒットラーがドイツの經濟組織を完全に支配することは不可能であった。工業や銀行までが私有權のもとにおかれ、そして相当程度まで彼ら自身の利益を追究することが出来たのである。ところが、ソ連邦においては、全産業および全經濟組織が直接または間接に共產党中央諸機関によつて運営され維持されている」と述べている。

これはヒットラーの全体主義の方が、フルシチョフの共產主義よりも民主主義に近いことを示している。そして私の仮設、すなわち、全体主義乃至國家主義的國家の民主主義國に対する背反の度合は、共產主義の民主主義國に対する背反の度合よりも少いことを証明しているように思われるのである。

また、W・Z・L氏は^⑫、共產主義は終始一貫した明確な一個の理論体系を持っているが、ナセリズムにはそれがなく、ナセリズムはイデオロギーというよりも心の態度だといっている。ヒットラーが主張した國家社會主義も、明確なイデオロギーというよりも、むしろ一つの心の態度であると言ひ得る。このことを明確に示唆するのは、クラウス・ノル氏の次の言葉である。彼はフルシチョフとヒットラーの西側(すなわち私の言う三つのカテゴリー)の中の民主主義國家)に対する敵意の度合の相異について、「ヒットラーもフルシチョフも共に西側の価値概念、西側の利益、西側の諸制度に対して深い敵意を持っていた。だが、フルシチョフの敵意はヒットラーの敵意よりも、もつと遙かに根本的にイデオロギーに根をおろしている。ヒットラーの西側諸國に対する態度は多くの点で曖昧なものであった。彼はいつても英國人に対して賞讃の念を持っていた。そして何時も英國を味方にひき入れることができないのを残念がっていた。フルシチョフの場合には、そういう曖昧なところがまったくない。彼にとつては西側が代表しているすべてのもの、その価値、制度、利益にいたるまで、あらゆるものが妥協の余地のない敵である^⑬」と述べているが、これ

もまた私の仮説を支持しているように思われる。

ヒットラーの国家社会主義は資本主義の一種であり、共産主義とはまったく対立している。

さらに、オクスフォード大学のヒュー・トレヴォー・ロバ教授は、ヒットラーのナチズムとフルシチョフの共産主義のどちらが、西側にとってより危険であるかという質問に対し、「共産主義はロシア人でない人にもアピールする。ところが、ナチズムは他国民に対してドイツ人の支配を強要するもので、そのようなアピールの力はない。アジアアフリカの貧困な人たち、特権を与えられていない人たち、圧迫されている人たち、飢えている人たちは、共産主義の中に何か彼らに訴えるものがあるのを感じる。だが、ナチズムの中にそういうものを感じる人たちはいない。ナチズムを支持する人たちは明らかに恐怖心からそうしたのだ」と答え、国家主義的全体主義よりも共産主義の方が西側にとってより危険であることを指摘している。

注

- ① This Divided World, published for the Institute of World Affairs, University of Southern California, 1961, p. 42
- ② Gilbert Murray, Hellenism and the Modern World, Kenkyusha, p. 1
- ③ Wilfred Cantwell Smith, Islam in Modern World, Princeton University Press, 1957, p. 302
- ④ Eugene Staley, The Future of Underdeveloped Countries, Harper & Brothers, 1954. 村松裕次訳、後進国の将来、日本外政学会、昭和卅二年、一一〇頁
- ⑤ Grayson Kirked, The Changing Environment of International Relations, The Brookings Institution, 1956. 清水良三訳、国際関係の変貌、日本外政学会、昭和卅八年、七三頁
- ⑥ Stefan T. Possony, Colonial Problems in Perspective. (The Idea of Colonialism, ed., Robert Strausz-Hupé and Harry W. Hazard, New York, 1958)

⑦ ホリソン・ブラウン教授の所論については、前掲国際関係の変貌の中の「科学技術と国際関係」を、ポツンニ教授の意見については註6の論文、フランク・タンネンバウムの論旨については、日本外政学発行のニュース・レター、昭和卅七年十一月十一日号掲載の同氏の論文(紹介者・清水)を参照

- ⑧ U. S. News and World Report, October 30, 1961
- ⑨ Ibid., p. 41
- ⑩ Ibid., p. 42
- ⑪ Ibid., p. 44
- ⑫ The World Today, Vol. 12, October 1956.
- ⑬ U. S. News and World Report, October 30, 1961, p. 41